

令和4年度決算

# 財務書類

【全体会計】

【統一基準モデル】

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

令和6年3月

岐阜県東白川村

## 報告書(連結財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和4年度

会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目	金額		
【資産の部】			
固定資産			8,769,394,150
有形固定資産		8,070,639,976	
事業用資産	4,261,509,388		
土地	472,820,706		
土地減損損失累計額	-		
立木竹	1,489,771,366		
立木竹減損損失累計額	-		
建物	7,467,474,878		
建物減価償却累計額	-5,346,083,146		
建物減損損失累計額	-		
工作物	239,403,246		
工作物減価償却累計額	-67,971,662		
工作物減損損失累計額	-		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
船舶減損損失累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,094,000		
インフラ資産		3,689,129,550	
土地	91,547,427		
土地減損損失累計額	-		
建物	383,818,492		
建物減価償却累計額	-371,985,634		
建物減損損失累計額	-		
工作物	22,090,128,904		
工作物減価償却累計額	-18,534,736,939		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	30,357,300		
物品		541,051,337	
物品減価償却累計額		-421,050,299	
物品減損損失累計額		-	
無形固定資産			13,658,506
ソフトウェア		13,658,506	
その他		-	
投資その他の資産			685,095,668
投資及び出資金		171,987,348	
有価証券	159,088,092		
出資金	12,899,256		
その他	-		
長期延滞債権		8,318,044	
長期貸付金		15,700,000	
基金		325,250,687	

## 報告書(連結財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和4年度

会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目	金額		
減債基金	-		
その他	325,250,687		
その他		203,570,880	
徴収不能引当金		-73,493	
流動資産			1,527,117,488
現金預金			514,303,550
未収金			3,791,083
短期貸付金			-
基金			1,009,135,000
財政調整基金		1,008,140,000	
減債基金		995,000	
棚卸資産			-
その他			-
徴収不能引当金			-112,145
繰延資産			-
資産合計			10,296,511,638

## 報告書(連結財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和4年度

会計:全会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目	金額		
【負債の部】			
固定負債			3,653,070,710
地方債等		3,414,460,830	
長期未払金		-	
退職手当引当金		203,570,880	
損失補償等引当金		35,039,000	
その他		-	
流動負債			587,291,234
1年内償還予定地方債等		525,602,129	
未払金		3,200	
未払費用		-	
前受金		-	
前受収益		-	
賞与等引当金		51,595,530	
預り金		10,090,375	
その他		-	
負債合計			4,240,361,944
【純資産の部】			
固定資産等形成分		9,778,529,150	
余剰分(不足分)		-3,722,379,456	
他団体出資等分		-	
純資産合計			6,056,149,694
負債及び純資産合計			10,296,511,638

## 報告書(連結財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和4年度

会計:全会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目	金額		
経常費用			3,279,014,506
業務費用		1,982,396,932	
人件費		744,660,702	
職員給与費	624,810,373		
賞与等引当金繰入額	51,595,530		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	68,254,799		
物件費等		1,192,575,536	
物件費	542,714,055		
維持補修費	52,532,756		
減価償却費	597,328,725		
その他	-		
その他の業務費用		45,160,694	
支払利息	20,872,609		
徴収不能引当金繰入額	121,985		
その他	24,166,100		
移転費用		1,296,617,574	
補助金等		1,148,093,918	
社会保障給付		131,271,582	
その他		17,252,074	
経常収益			332,282,511
使用料及び手数料		121,151,308	
その他		211,131,203	
純経常行政コスト			2,946,731,995
臨時損失		35,039,000	
災害復旧事業費		-	
資産除売却損		-	
損失補償等引当金繰入額		35,039,000	
その他		-	
臨時利益		13,956,382	
資産売却益		7,133,401	
その他		6,822,981	
純行政コスト			2,967,814,613

## 報告書(連結財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和4年度

会計:全体会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	6,109,448,822	10,077,349,329	-3,967,900,507	-
純行政コスト(△)	-2,967,814,613		-2,967,814,613	-
財源	2,909,435,701		2,909,435,701	-
税収等	2,208,364,432		2,208,364,432	-
国県等補助金	701,071,269		701,071,269	-
本年度差額	-58,378,912		-58,378,912	-
固定資産等の変動(内部変動)		-319,199,480	319,199,480	
有形固定資産等の増加		275,749,666	-275,749,666	
有形固定資産等の減少		-597,328,725	597,328,725	
貸付金・基金等の増加		168,780,579	-168,780,579	
貸付金・基金等の減少		-166,401,000	166,401,000	
資産評価差額	37,580	37,580		
無償所管換等	2,606,051	2,606,051		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	2,436,153	17,735,670	-15,299,517	
本年度純資産変動額	-53,299,128	-298,820,179	245,521,051	-
本年度末純資産残高	6,056,149,694	9,778,529,150	-3,722,379,456	-

## 報告書(連結財務諸表)

自治体名: 東白川村

年度: 令和4年度

会計: 全体会計

資金収支計算書(CF)

(単位: 円)

科目	金額			
【業務活動収支】				
業務支出				2,678,607,585
業務費用支出			1,381,990,011	
人件費支出	741,704,491			
物件費等支出	595,246,811			
支払利息支出	20,872,609			
その他の支出	24,166,100			
移転費用支出			1,296,617,574	
補助金等支出	1,148,093,918			
社会保障給付支出	131,271,582			
その他の支出	17,252,074			
業務収入				3,161,766,793
税収等収入			2,209,935,945	
国県等補助金収入		621,375,549		
使用料及び手数料収入			120,214,970	
その他の収入			210,240,329	
臨時支出				-
災害復旧事業費支出				-
その他の支出				-
臨時収入				-
業務活動収支				483,159,208
【投資活動収支】				
投資活動支出				444,530,245
公共施設等整備費支出			275,749,666	
基金積立金支出			168,780,579	
投資及び出資金支出			-	
貸付金支出			-	
その他の支出			-	
投資活動収入				253,230,121
国県等補助金収入		79,695,720		
基金取崩収入		166,401,000		
貸付金元金回収収入			-	
資産売却収入			7,133,401	
その他の収入			-	
投資活動収支				-191,300,124
【財務活動収支】				
財務活動支出				470,654,702
地方債等償還支出		470,654,702		
その他の支出				-
財務活動収入				205,900,000
地方債等発行収入		205,900,000		
その他の収入				-
財務活動収支				-264,754,702
本年度資金収支額				27,104,382
前年度末資金残高				477,108,793
比例連結割合変更に伴う差額				-
本年度末資金残高				504,213,175
前年度末歳計外現金残高				9,148,821
本年度歳計外現金増減額				941,554
本年度末歳計外現金残高				10,090,375
本年度末現金預金残高				514,303,550

**【全体会計 財務書類 注記】**

**I. 重要な会計方針**

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

○有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円。

○無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

・取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格

・出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

・無形固定資産 : 定額法

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率を用いて計上

・賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当等のうち、全支給対象機関に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上

・退職手当引当金

岐阜県退職手当組合資料を基に計上

⑤リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引



通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

- ・オペレーティング・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理

⑥資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としての現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（東白川村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・物品及びソフトウェアの計上基準  
50万円（美術品は300万円）以上のもの
- ・資本的支出と修繕費の区分基準  
50万円未満のものは修繕費として処理

II.追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲（対象とする会計範囲）

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・簡易水道特別会計
- ・下水道特別会計
- ・国保診療所特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計

②出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づく期間

貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲

- ・固定資産一覧において売却可能となっている公共資産